

## OHIM, 欧州における知的財産権と企業業績に関する経済分析結果を公表

2015年6月22日  
JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州共同体商標意匠庁 (OHIM) は、6月18日、欧州における知的財産権と企業業績に関する経済分析に係る報告書をウェブサイトにて公表した。

OHIMは、2013年に欧州特許庁 (EPO) と協同で知的財産権集約型産業による欧州経済への貢献を示す研究プロジェクトを実施し、EUにおける全雇用の35%が直接又は間接的に知的財産集約型産業によって生み出されており、またEUの全経済活動の約39%、輸出の90%がこれら産業に由来するものと報告していた。

OHIMによる「欧州における知的財産権と企業業績に関する経済分析」と題する本研究は、知的財産権の影響を企業レベルにおいてより深く把握するために、上記報告のフォローアップとして実施されたもの。当該研究は、230万社以上の欧州企業の財務情報に基づき、各国及び欧州レベルにおける特許権、商標権及び意匠権を保有する企業を対象として実施された。

その主たる調査結果によれば、知的財産権を保有する企業は、有しない企業に対して、概して、従業員当たりの利益が29%高く、また、平均して20%給与水準も高い。とりわけ知的財産権を保有する中小企業 (SMEs) は、従業員当たりの利益が32%も高いことが示された。なお、SMEsは、従業員数250人を下回り、かつ、年商5,000万ユーロを超えないものと定義されている。

当該レポートは、今後、欧州委員会と協同でOHIMにより行われる中小企業の知的財産権活用に関する中小企業スコアボードを含む各種のプロジェクトで参照される。

— 本研究の報告書を公表する OHIM のウェブサイトは、以下参照 —

[Companies owing IP rights outshine competitors in economic performance](#)

— 本研究の報告書は、以下参照 —

[Intellectual property rights and firm performance in Europe: an economic analysis \(PDF\)](#)

— 2013年の欧州特許庁及びOHIM、知的財産権集約型産業による欧州経済への貢献を示す研究報告書に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —

[欧州特許庁及びOHIM、知的財産権集約型産業による欧州経済への貢献を示す研究報告書を公表 \(2013年10月2日\) \(PDF\)](#)

(以上)